

清掃センター 1 号炉ガス冷却室更新工事

発 注 仕 様 書

令和 2 年 月

日向東臼杵広域連合

— 目 次 —

第1章 総 則	1
第1節 工事概要	1
第2節 工事名	1
第3節 施設規模	1
第4節 工事場所	1
第5節 全体計画	1
第6節 履行期間	2
第2章 共通仕様	3
第1節 一般事項	3
第2節 工事関係図書	5
第3節 工事現場管理	5
第4節 機器及び材料	6
第5節 施工	6
第6節 工事検査	7
第7節 完成図書	7
第8節 かし担保	7
第3章 特記仕様	9
第1節 1号炉ガス冷却室仕様	9
第2節 部材仕様概要	9
第3節 現場工事概要	11
第4節 乾燥（養生）及び昇温	12
第5節 仮設工事（足場・養生）	13
第6節 施工	13
第7節 関係法令の遵守	14

添付資料

図面：ガス冷却室構造図面

ケーシング・耐火物施工範囲図面（着色部）

第1章 総 則

本仕様書は、日向東臼杵広域連合（以下「発注者」という。）が発注する「清掃センター1号炉ガス冷却室更新工事」に適用する。

第1節 工事概要

清掃センター1号炉ガス冷却室更新工事（以下「本工事」という）は、経年劣化による亀裂、腐食、焼損、剥離等が激しい1号炉ガス冷却室等を更新するもの。

第2節 工事名

清掃センター1号炉ガス冷却室更新工事

第3節 施設規模

80t/24h×2炉 計160t/24h

第4節 工事場所

宮崎県日向市大字富高2192番地 日向東臼杵広域連合清掃センター

第5節 全体計画

1) 全体計画

- ① 更新工事にあたっては、平成13年4月25日付厚生労働省基発401号「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」及び関係法令、通達事項等を遵守し、「廃棄物焼却施設改修工事作業マニュアル」の内容にそって、労働者のダイオキシン類ばく露防止対策の徹底を図るとともに、周辺環境に対する安全にも十分配慮して焼却炉内耐火物改修工事を施工するものとする。
- ② 施工にあたっては、防音、防臭、防振、防じん、防爆等作業環境の保全対策を十分に行うとともに、各機器の巡視点検整備をスムーズに行うことができる計画とすること。特に施設運営上、施設内の騒音、振動、粉じん、悪臭及び高温部に対して十分な対策を講じること。

2) 施工計画

- ① 原則として施設に搬入されるごみ処理を安定的に維持するために、片炉運転によるごみの処理を継続しながら、工事を施工するものとする。
ただし、工事の都合上、全炉を停止する必要がある場合は、その期間は極力短くなるよう、発注者と協議のうえ施工計画を決定すること。
- ② 工事を施工する炉は区画して、安全対策上、運転する炉と隔絶すること。なお、区画にあたっては運転中の炉の運転・点検整備等に支障を生じないよう十分配慮すること。

- ③ 施工計画又は施工の方法上、既存の設備、装置、機器等が障害となる場合は、発注者の承諾を得たうえで、仮設又は移設等の必要な措置を講ずること。
仮設又は移設等を行った設備、装置、機器等については、工事完了後受注者の責任において速やかに復旧すること。
- ④ 仮設が必要な場合、その仮設設備機器等の設置場所は、本施設の運転に必要な作業動線を確保できるように計画すること。
- ⑤ 工事中における車両動線は、工事関係車両、ごみの搬入・搬出車両、一般車両等の円滑な交通が図られるよう動線を確保すること。
- ⑥ 災害対策に万全を期し、周辺環境への公害防止にも十分配慮を行うこと。

第6節 履行期間

契約締結日の翌日より令和 3 年 3 月 26 日までとする。

第2章 共通仕様

第1節 一般事項

1) 適用

- ① 本共通仕様書に規定する事項は、別に定める場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。
- ② すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書などで相互間に相違のある場合の優先順位は次のとおりとする。
 - (ア) 現場説明書又は机上説明に対する質問回答書
 - (イ) 特記仕様
 - (ウ) 図面
 - (エ) 共通仕様書

2) 用語の規定

- ① 「監督員」とは、請負契約書に規定する監督員をいい、受注者に通達された総括監督員、主任監督員及び一般監督員を総称していう。
- ② 「受注者等」とは、当該工事請負契約の受注者又は契約書の規定により定められた現場代理人をいう。
- ③ 「監督員の承諾」とは受注者等が監督員に対し書面で申し出た事項について、監督員が書面をもって了解することをいう。
- ④ 「監督員の指示」とは、監督員が受注者等に対し工事の施工上必要な事項を、書面によって示すことをいう。
- ⑤ 「監督員と協議」とは、協議事項について、監督員が受注者等と結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。
- ⑥ 「監督員の検査」とは、施工の各段階で、受注者等が確認した施工状況や材料の試験結果等について、受注者等より提出された資料に基づき、監督員が設計図書との適否を判断することをいう。
- ⑦ 「監督員の立会い」とは、工事の施工上必要な指示、承諾、協議、検査及び調整を行うため、監督員がその場に臨むことをいう。
- ⑧ 「書面」とは、発行年月日が記載され、署名又は捺印された文章をいう。
- ⑨ 「工事関係図書」とは、施工計画書、施工図、工程表、工事写真その他これらに類する施工、試験等の報告及び記録に関する図書をいう。
- ⑩ 「施工図等」とは、施工図、製作図、その他これらの類するものをいう。
- ⑪ 「一工程の施工」とは、施工の工程において、同一の材料を用い、同一の施工方法により作業が行われる場合で、監督員の承諾を受けたものをいう。
- ⑫ 「工事検査」とは、契約書に規定する工事の完成の確認をするために発注者又は検査職員が行う検査をいう。

3) 官公署その他への届出手続等

工事の着手、施工、完成に当たり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出等を要する場合は必要な手続等を速やかに行うこと。

4) 工事实績情報の登録

工事实績情報を登録することが、特記された場合は登録内容についてあらかじめ監督員に確認を受けた後に、登録の手続きを行うとともに登録を証明する資料を監督員に提出すること。

5) 別契約の関連工事

別契約の、施工上密接に関連する工事については、監督員の調整に協力し、該当工事関係者とともに、工事全体の円滑な施工に努めること。

6) 疑義に対する協議等

設計図書に定められた内容に疑義を生じた場合や現場の納まり又は取合い等の関係で、設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、監督員と協議すること。

7) 発生材の処理等

工事に伴う発生材の抑制に努め、再利用及び再資源化に努めること。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他関係法令によるほか、建設副産物適正処理推進要項（平成5年1月12日付建設事務次官通達）に基づき適正に処理し、第三者に損害を与えることのないようにすること。

また、処理の結果を監督員に報告すること。

8) SI 単位

国際単位系である SI 単位の適用に際し、疑義が生じた場合は監督員と協議すること。

9) 関係者への広報等

① 工事の施工に当たっては、地域住民やその他の関係者との間に紛争が生じないように努めるとともに広報等が必要な場合は、速やかに行うこと。

② 工事に関して、地域住民その他の関係者から説明の要求や苦情があった場合は、直ちに監督員に報告するとともに、必要な措置を講じ、誠意を持ってその解決に当たること。

③ 工事の施工上必要な地域住民その他の関係者との交渉については、発注者と協議のうえ受注者の責任において行うものとし、その結果については監督員に報告すること。

④ ①から③までの交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文章で確認するなど、明確にしておくとともに、その経過の結果等について報告書にまとめ延滞なく監督員に提出すること。

第2節 工事関係図書

1) 実施工程表等

- ① 工事の着工に先立ち、実施工程表を作成し、監督員の承諾を受けること。
- ② 工事の着工に先立ち、工事の総合的な計画書をまとめた総合施工計画書を作成し、監督員に提出すること。
- ③ 工種別に機器、機材、工法、品質管理などの具体的に定めた施工計画書を作成し、監督員の承諾を受けること。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。
- ④ 施工計画書の内容に変更する必要がある場合、監督員に報告するとともに、施工等に支障がないように適切な措置を講じること。

2) 施工図等

施工図等を当該工事に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。

3) 工事記録

- ① 監督員と協議した結果について、記録を整備すること。
- ② 工事の全般的な経過を記載した書面を作成すること。
- ③ 工事の施工に際し、試験を行った場合は、直ちに記録を作成すること。
- ④ 随時、施工の記録、工事写真等を整備すること。

第3節 工事現場管理

1) 施工監理

- ① 設計図書に適合する工事目的物を完成させるために、施工管理体制を確立し、品質、工程、安全対策等の施工管理を行なうこと。
- ② 工事の施工に携わる下請請負人に工事関係図書の内容を徹底すること。
- ③ 工事請負契約書に規定する現場代理人並びに主任技術者又は監理技術者を定め、工事着手前に監督員の承諾を受けること。

2) 施工中の安全確保及び環境保全

- ① 建築基準法、労働安全衛生法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法その他の関係法令等に従い、建築工事公衆災害防止対策要綱及び建築副産物適正処理推進要綱に従い、工事施工に伴う災害防止及び環境の保全に努めること。
- ② 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令等に従ってこれを行うこと。

3) 養生

既存施設部分、工事目的の施工済み部分について、汚染または損傷しないよう適切な養生を行うこと。

4) 後片付け

作業終了時には、その都度適切な後片付け及び清掃を行うこと。

工事の完成に際しては、当該工事に関連する部分の後片付け及び清掃を行うこと。

第4節 機器及び材料

1) 機器及び品質等

① 工事に使用する機器及び材料（以下「機材」という。）は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とすること。

② 使用する機材が設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を、監督員に提出すること。

ただし、JIS マーク、JAS マーク及び厚生省令第14号（平成9年3月19日）に適合することを示す認証機関のマークのある機材を使用する場合、並びにあらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、資料の提出を省略できるものとする。

2) 機材の搬入・検査

機材の搬入ごとに、監督員に報告し、種別ごとに監督員の検査を受けること。

ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合はこの限りではない。

3) 材料の検査に伴う試験

試験は次の機材について行う。

① 機材の各項で指定された機材

② 特記に指定された機材

③ 試験によらなければ、設計書に定められた条件に適合することが証明できない機材。
ただし、製造者において、実験値が整備されているものは、監督員の承諾により性能等を証明するものをもって試験に代えることができる。

4) 機材の保管

搬入した機材は、工事に使用するまで変質等がないよう受注者の責任において適正に保管すること。

第5節 施 工

1) 施工は、設計図書並びに監督員の承諾を受けた実施工程表、施工計画書及び施工図等に従って行うこと。

2) 一工程の施工の確認及び報告

一工程の施工を完了したとき又は工程の途中において監督員により指示された場合は、その施工が設計図書に適合するか否かについて確認すること。また、必要に応じて適時、監督員に報告すること。なお、確認及び報告は、監督員の承諾を受けた者が行うこと。

3) 施工検査等

設計図書に定められた場合、一工程の施工を完了したとき及び監督員により指示された工程に達した場合は、監督員の検査を受けること。

4) 施工の立会い等

① 次の場合は監督員の立会いを受けること。ただし、これによることが困難な場合は、別に指示を受けること。

ア) 設計図書に定められている場合

イ) 主要機器を設置する場合

ウ) 施工後に検査が困難な箇所を施工する場合

エ) 総合調整を行う場合

オ) 監督員が特に指示する場合

カ) 監督員の立会いが指定されている場合は、適切な時期に監督員に対して立会いの請求を行うものとし、立会いの日時については監督員の指示を受けること。

第6節 工事検査

1) 工事検査

① 工事契約書に規定する工事を完成したときの通知は、下記に示す要件のすべてを満たす場合に、監督員に提出することができる。

ア) 設計図書に示すすべての工事が完了していること。

イ) 監督員の指示を受けた事項がすべて完了していること。

ウ) 設計図書に定められた工事関係図書及び記録の整備がすべて完了していること。

② 通知又は請求に基づく工事完了検査は、発注者から通知された検査日に、検査を受けるものとする。

第7節 完成図書

1) 完成時の提出図書

① 工事が完成したときは、完成図及び保全に関する資料等を作成し、監督員に提出すること。提出部数は2部とする。

第8節 かし担保

設計、製作、施工、物品の欠陥によるすべての破損及び故障、不具合等は、受注者の負担にて速やかに補修、改造、改善または取替えを行うこと。ただし、発注者側の誤操作及び天災等の不測の事故に起因する破損、故障についてはこの限りではない。

かしの改善等に関しては、かし担保期間を定め、この期間内に性能、機能、耐用等に関して疑義が発生した場合、発注者は受注者に対し、かし改善を要求できるものとする。発注者よりかし改善を要求された場合、受注者は、すみやかに対応すること。

かしの有無については、適時かし検査を行いその結果を基に判定するものとする。

1) かし担保期間

かし担保期間は原則として、正式引渡し後1年間とする。

ただし、基本設計における根本的な欠陥や不良においては、かし担保期間を正式引渡し後5年間とする。

2) かし検査の要求基準

かし検査要求基準の基本的な考え方は以下のとおりとする。なお、かし検査の範囲は、本工事における更新部分とする。

- ① 本工事により、焼却炉の運転上支障がある事態が発生した場合。
- ② 本工事により、構造上、施工上の欠陥が発見された場合。
- ③ 本工事により、構造上の問題が発生し、焼却炉の機能が損なわれた場合。
- ④ 本工事により、構造上の問題が発生し、発注者の業務に支障が出た場合。
- ⑤ 本工事により、焼却炉の性能に低下が認められた場合。
- ⑥ 本工事において更新された機器の耐用が著しく短い場合。
- ⑦ 本工事に起因する問題が発生し、排出基準を超えた場合。

3) かし検査

発注者は、1号炉ガス冷却室の性能、機能、耐用などについて、かし検査の要求基準を満たすと判断した場合は、受注者に対し、かし検査を行わせることが出来るものとする。受注者は発注者と協議した上で、かし検査要領書を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。かし検査によるかしの判定は、かし検査要領書により行うものとする。

受注者はかし検査を実施し、その結果を発注者に報告すること。本検査で性能未達、主要設備耐用未達などの原因が、設計、施工および使用物品の欠陥に起因すると認められる部分については、受注者の責任において改善、修正すること。

4) かし検査に係る費用

かし検査に係る費用は、焼却炉の通常運転にかかる費用については、発注者の負担とし、調査、計測、分析など新たに必要となる費用については、受注者の負担とする。

5) かしの改善、補修

かし担保期間中に生じたかしは、発注者の指定する時期に受注者が無償で改善、修正すること。改善、修正については、改善、修正要領書を提出し、承諾を受けること。

6) かし担保期間中の点検及び整備と修正

かし担保期間中における1号炉ガス冷却室の点検及び整備に必要な清掃及び部品の交換等の費用は、受注者の負担とする。

第3章 特記仕様

第1節 1号炉ガス冷却室仕様

仕 様	
形 式	水噴射式完全蒸発型
有 効 容 量	54 m ³
蒸 発 熱 負 荷	94,604 kcal/m ³ ・h
主 要 部 材 質	ケーシング
	側壁 SS400 厚さ9mm
	天井部 S-TEN2 厚さ9mm
	ダクト S-TEN2 厚さ9mm
	耐火・耐水キャストブル 120mm～150mm
	断熱キャストブル 75mm～300mm

第2節 部材仕様概要

【製作品】

1) ガス冷却室側壁ケーシング

- ① 数量 1基分
- ② 仕様
- ア) 鋼材 SS400 厚さ9mm
- イ) 塗装 内部：耐熱300℃錆止め塗装
(2種ケレン 2回塗り膜厚50μm)
外部：耐熱300℃錆止め及びシルバー塗装
(2種ケレン 各2回塗り膜厚50μm)
- ③ 付帯品 点検口1基 噴霧ノズル取付座(8個)
内部補強材を含む
その他必要とするもの

2) ガス冷却室天上部

- ① 数量 1基分
- ② 仕様
- ア) 鋼材 S-TEN2 厚さ9mm
- イ) 塗装 耐熱300℃錆止め及びシルバー塗装
(2種ケレン 各2回塗り膜厚50μm)
- ③ 付帯品 天井化粧板・保温材等(既設と同等品)
その他必要とするもの

3) ガス冷却室上部ダクト

- ① 数量 1 基分
- ② 仕様
 - ア) 鋼材 S-TEN 2 9mm
 - イ) 塗装 耐熱300℃錆止め及びシルバー塗装
(2種ケレン 各2回塗り膜厚50μm)
- ③ 付帯品 点検口1基
外周保温材(ロックウール100mm)
#28カラー天板にてラッキング
その他必要とするもの

4) 塗料

- ① 数量 1 式
- ② 仕様
 - ア) 下塗り及び上塗り 耐熱300℃以上

5) その他必要とするもの

【ガス冷却室上部側壁耐火材】(図面参照)

6) 耐火・耐水キャストブル(側壁用、厚み120mm施工)

- ① 材質等 AGCセラミック(株)製 (RF-KL-RE)
- ② 数量 既設と同等数

※耐火キャストブル(AGCセラミック(株)製)・・・155袋(25kg入り、3,875kg)
(RF-KL-RE) (広域連合より支給)

7) 断熱キャストブル(側壁用、厚み75mm)

- ① 材質等 AGCセラミック(株)製 (LC-10NG)
- ② 数量 既設と同等数

※耐熱キャストブル(AGCセラミック(株)製)・・・72袋(20kg入り、1,440kg)
(LC-10NG) (広域連合より支給)

8) 断熱ボード

※断熱ボード部は断熱キャストブルに変更する。

9) アンカー金物(側壁用)

- ① 材質等 SUS304
- ② 数量 既設と同等数

10) その他必要とするもの

【ガス冷却室中部側壁耐火材】(図面参照)

※中部側壁下部は中間丸フランジから 300mm 下までの施工とする。

11) 耐火・耐水キャストブル (厚み 120～150mm 施工)

- | | |
|-------|----------|
| ① 材質等 | 既設と同等品以上 |
| ② 数量 | 既設と同等数 |

12) 断熱キャストブル (厚み 75～300mm 施工)

- | | |
|-------|----------|
| ① 材質等 | 既設と同等品以上 |
| ② 数量 | 既設と同等数 |

13) アンカー金物

- | | |
|-------|--------|
| ① 材質等 | SUS304 |
| ② 数量 | 既設と同等数 |

14) その他必要とするもの

第3節 現場工事概要

1) 工事前調査

- ① 現場確認調査 1 式

2) 解体設置工事

- ① 準備、仮設工事 1 式

- ア) 足場組立撤去
- イ) 仮設架台等設置撤去 (必要な場合)
- ウ) 養生及び安全対策
- エ) 事務所、通路等
- オ) その他仮設

- ② 解体撤去工事 1 式

- ア) ガス冷却室側壁ケーシング解体撤去
- イ) ガス冷却室天井部解体撤去
- ウ) ガス冷却室上部ダクト解体撤去
- エ) 付帯設備撤去

【既設流用：保管】

ガス冷却ノズルパージヘッダー・噴霧ノズルヘッダー・冷却水噴霧配管・
二次熱空気配管・放熱板 (パンチングメタル) 等

- オ) 耐火物解体撤去 (アンカー金物撤去含む)

- カ) その他必要とするもの

③ 設置工事 1式

- ア) ガス冷却室側壁ケーシング更新設置
- イ) ガス冷却室天井部更新設置
- ウ) ガス冷却室上部ダクト更新設置
- エ) 付帯設備復旧
- オ) 耐火物施工 (アンカー金物取付含む)
- カ) その他必要とするもの

④ 配管工事 1式

- ア) ガス冷却ノズル復旧
- イ) 冷却配管等接続及び復旧、
- ウ) その他周辺配管等復旧

⑤ 塗装工事 1式

- ア) ガス冷却室側壁ケーシング (内・外) 塗装
- イ) ガス冷却室天井部ケーシング (内・外) 塗装
- ウ) ガス冷却室上部ダクトケーシング (内・外) 塗装
- エ) 付帯設備塗装
- オ) その他復旧に伴う塗装

⑥ 廃材処分 1式

- ア) 産業廃棄物
- イ) その他処分

3) 乾燥焚き

① 乾燥焚き要領書 1式

4) 試運転、調整

① 試運転調整 (実負荷) 1式

第4節 乾燥 (養生) 及び昇温

1) 乾燥及び養生

キャストابل打設後、所定の強度や性質が出るまでの養生期間は、型枠の解体は行わないこと。なお、自然乾燥は24時間以上とすること。
耐火物乾燥炊きについては、48時間以上とする。

2) 昇温

耐火物工事施工後の昇温は、れんが目地、不定形耐火物が焼成するまでは強度が不足し、寿命にも影響するため50℃/時以上の昇温はさけること。

3) 昇温に係る経費負担

耐火物乾燥炊きに係る燃料費については受注者の負担とし、負担の方法については、発注者の指示に従うものとする。

第5節 仮設工事（足場・養生）

- 1) 足場の設置については、労働安全衛生法に基づく鋼管又は木材等による構造上丈夫な作業足場を設置する。足場の組立て、解体作業に当たっては、同法に規定された資格を有する作業主任者を選任して行うこと。
- 2) 工事中に物体が落下又は飛来して作業者に危険を及ぼす恐れのある場合、若しくは他の建物機器等に損傷を与える恐れのある場合は、作業者に保護具を着用させ、防止網、シート等の設置等、危険防止及び建物機器の損傷防止の為の養生措置を行うこと。

第6節 施 工

1) 施工範囲

1号炉ガス冷却室ケーシング等及び耐火物。

詳細な範囲については、添付資料（図面）に指示した範囲とする。

また構造については、添付資料（図面）の構造を標準とする。

2) 安全管理

工事中の危険防止対策を十分に行い、併せて作業従事者への安全教育を徹底し、労務災害の発生がないように努めること。

溶接作業中においては、漏電、電撃、アーク等による人身事故及び火災防止の処置を充分行うこと。また亜鉛蒸気等の有害ガスの発生の恐れのある場合は、保護具を準備するとともに十分な換気を行うこと。

3) 現場管理

資材搬入路、仮設事務所については、発注者と十分協議して設置すること。

また整理整頓を励行し、火災、盗難等の事故防止に努めること。なお1炉稼動中に工事を施工するため、稼働中の炉の運転、点検整備等に支障が生じないように十分配慮すること。

4) 仮 設

工事に必要な仮設工事は受注者の見込みにより計画すること。工事のために必要な現場ハウス、資材置場等の用地については、場内で確保できない場合は、受注者で確保する。なお、現場ハウスの設置場所については事前に発注者と協議すること。

5) 発生材料の処理

工事に際して生じる発生材はすべて構外に搬出し「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「ダイオキシン類対策特別措置法」「再生資源の利用の促進に関する法律」「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」並びに、その他関係法令等に従い適正に処理し、発注者に報告すること。

6) 復 旧

他の設備、既存物件等の汚染防止に努め、万一損傷、汚染が生じた場合は発注者と協議のうえ受注者の負担で速やかに復旧すること。

7) 保 険

本工事の施工に関しては、火災保険、または組合保険等に受注者が加入すること。

8) その他

工事に必要な水道・電気等については、共通仮設費に含まれているため、受注者負担とする。

また、その他必要とするものについては、諸経費に含まれるものとする。

第7節 関係法令の遵守

下記の関係法、要綱等を遵守すること。

- 1) 「ダイオキシン類対策特別措置法」
- 2) 「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」
- 3) 「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル」
- 4) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」同「施行令」同「施行規則」
- 5) 「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」
- 6) 「労働安全衛生法」及び関係諸法令
- 7) 「建築基準法」及び関係諸法令
- 8) 「消防法」及び関係諸法令
- 9) 「大気汚染防止法」
- 10) 「水質汚濁防止法」
- 11) 「騒音規制法」
- 12) 「振動規制法」
- 13) 「悪臭防止法」
- 14) 「電気事業法」
- 15) 「建設業法」
- 16) 「労働基準法」同「施行規則」
- 17) 「宮崎県公害防止条例」
- 18) 「作業環境測定法」同「施行規則」
- 19) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」
- 20) 「じん肺法」同「施行規則」
- 21) 「その他関係する法令及び規則・基準」